

# 大都市近郊の公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化

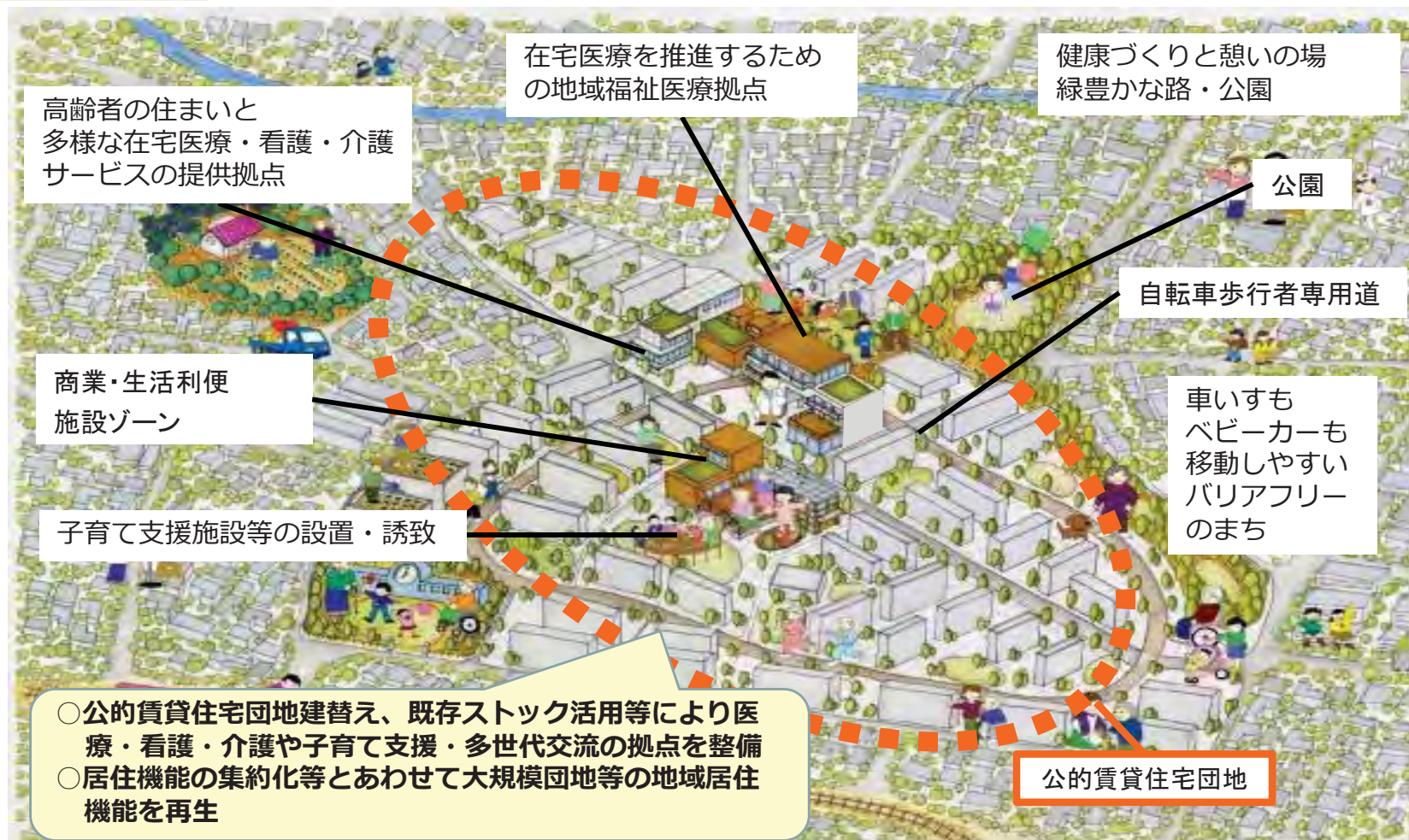
## 施策概要・目的

○大都市近郊の公的賃貸住宅団地において、医療・介護サービスへのニーズが拡大していると共に、子育て世帯への支援の充実を図る必要があることから、公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化を通じて多世代が暮らしやすい居住環境の形成を図る。

## 2020年KPI

- UR団地の医療福祉拠点化(大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、100団地程度で拠点を形成)
- 高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設する公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合:25%(2013年度19%)

## 施策イメージ



# ひとり親家庭向け賃貸住宅としての 空き家の活用の促進

住まいを応援

## 現状と課題

ひとり親が持ち家を有する割合は一般家庭に比べて低く、生活の安定のためには住居の確保支援が必要。

## 施策の方向性

民間賃貸事業者の団体と連携して、子育て環境の整ったひとり親家庭向け賃貸住宅としての空き家の活用を促す。

【ひとり親家庭の住宅の状況】

	母子世帯	父子世帯	全世帯
持ち家	29.8%	66.8%	61.9%
公営住宅	18.1%	4.8%	4.2%
民間	32.6%	15.2%	28.1%

母子世帯・父子世帯は平成23年度全国母子世帯等調査 全世帯は平成22年国勢調査

## 家主への周知内容

- 住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業（国土交通省の助成制度）を活用して、**空き家の多くなった賃貸住宅を改修し、「ひとり親家庭向け賃貸住宅」としての再利用を促す。**

※ あんしん居住推進事業の補助（1室50万円(戸建住宅等からの用途変更の場合100万円)を上限とし、改修等の費用の1/3を助成）の要件

現行の耐震基準に適合、住居の床面積が原則25㎡以上、住宅設備（台所・浴室等）を有すること、一定のバリアフリー化がなされていること等

※ 「ひとり親家庭向け賃貸住宅」の入居者は、0歳～小学生の子供を育てている児童扶養手当を受給するひとり親家庭であることなどを想定

※ 「ひとり親家庭向け賃貸住宅」には、入居者への配慮を求める。

(例) 全住戸のうち1室以上をキッズルームとして入居者に常時公開すること  
育児や医療など入居者に必要な情報を常時公開すること など



### 現状

ひとり親が家庭や仕事上の理由により転居することを希望する場合に、新たな居住地の候補となる地域の情報入手しやすくすることが必要



新たな生活場所  
を希望



#### ～全国移住ナビを活用した移住相談～

- 子育て・生活支援の情報
- ひとり親家庭応援企業の情報

#### ～移住を促進する自治体への支援～

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)(27年度)
- 特別交付税(27年度)
  - ・移住・定住対策や「移住コーディネーター(仮称)」の設置に要する経費

#### 浜田市「シングルペアレント介護人材育成事業」 (平成27年度)

ひとり親家庭が、浜田市外から移住し、浜田市内の介護保険サービス事業所で就労研修を行う場合に以下の支援を行う。(支援期間は1年間)

- ・月額15万円を研修体験費用として支給
- ・月額3万円を養育費として支給
- ・中古自動車の無償提供
- ・1年間の研修終了時に、奨励金100万円を支給 等

#### 平成26年度はたらく母子家庭・父子家庭 応援企業表彰 受賞企業

リバー・ゼメックス株式会社(長野県岡谷市)

- ・全従業員(60名)中、母子家庭の母の割合 20.0%
- ・全女性従業員(47名)中、母子家庭の母の割合 25.5%
- ・母子家庭の母の平均勤続年数 6年6ヶ月

### 施策の方向性

- 支援情報ポータルサイト(子供の未来応援国民運動ホームページ)において、各自治体におけるひとり親家庭支援施策やIターン・Uターンの取組について情報提供するとともに、ひとり親家庭を応援する企業の情報を掲載する。
- 収集した情報を「全国移住ナビ」に掲載し、「移住・交流情報ガーデン」で積極的に活用することを検討する。
- ひとり親家庭の移住を促進する自治体に対して、地方創生に関する「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)(27年度)」や「特別交付税(27年度)」、「新型交付金(28年度)」の活用を促すことにより、ひとり親家庭のニーズに沿った移住促進策を実施できるよう支援する。